

総務省

6
2023 June
Vol.270

みんなのくらしと生活を応援する情報誌

ワンマン大多喜

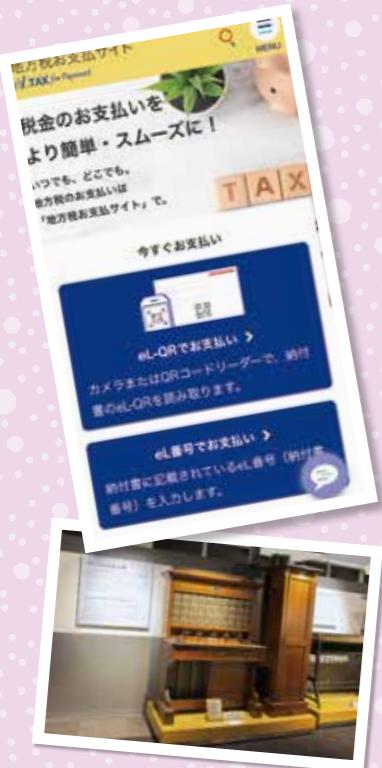


特集

MNP(携帯電話番号の持ち運び)が
「簡単・スムーズ」にできる
手続が始まりました
[MNPワンストップ手続]

地方のかがやき
千葉県 いすみ市

特集

4
**MNP (携帯電話番号の持ち運び) が
「簡単・スムーズ」にできる手続が始まりました
[MNPワンストップ手続]****マチイロ**広報誌を
スマホなどで
閲覧できます

発行：総務省

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
(中央合同庁舎2号館)

電話：03-5253-5111(代表)

- 12 MIC NEWS 01 地方税統一 QR コード (eL-QR) を活用して 固定資産税や自動車税などのお支払いが 便利・簡単になりました!
- 14 MIC NEWS 02 「統計博物館」リニューアルオープン ~日本の統計、その歴史に触れる~
- 16 MIC NEWS 03 令和5年6月4日(日)から6月10日(土)は 「危険物安全週間」です
- 18 MIC NEWS 04 令和5年6月13日(火)開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」受講者募集中
- 19 MIC NEWS 05 「統計データ分析コンペティション 2023」を開催中です!
- 20 MIC NEWS 06 広報改革はじめました
- 22 MIC NEWS 07 サイバーセキュリティに関する 総務大臣奨励賞表彰式が行われました
- 23 マイナンバーカードの活用事例を紹介！
高知県高知市

8
地方のかがやき
千葉県
いすみ市



>> 表紙の写真 <<

梅雨の時期になると、いすみ鉄道の沿線や駅舎には色とりどりのあじさいが咲き誇り、訪れた人たちの目を楽しませてくれます。

総務省

MIC MONTHLY MAGAZINE



陶芸鑑賞から物語を作るドラマワークショップ「モノ語り」の様子(鳴海要記念陶房館にて)。



こぎん刺しの歴史を体感する即興人形劇ワークショップの様子(ゆめみるこぎん館にて)。

**市民交流や遊びの場を
提供していきたい
演劇を使って**

**Q 地域おこし協力隊として
どんな活動を
していますか？**

私が着任したのは弘前市の岩木地区というところですが、主に演劇を使った市民交流や遊びの場を提供しています。子ども向けには絵本や物語を題材に、大人向けにはこぎん刺しの歴史や地元作家の陶器を題材にした演劇ワークショップを企画、実施しています。参加した皆さんからはとても楽しいと好評をいただいている、弾ける笑顔を見るのもすごくうれしいです。

青森県 弘前市
太田 歩さん

●令和3年4月着任 ●北海道出身

「あたご温泉には、自宅から歩いて行けるのですが、行く途中で見える岩木山が最高です」と言う太田さん。



Q 今後の目標は？

ワークショップをいくつもやってきましたが、今年は地域を巻き込みながら作品を一つつくり、上演したいと思っています。退任後も弘前で活動していくみたいです。劇団の活動を続けながら、地域への恩返しにも努めたいと考えています。

**Q 地域おこし協力隊に
応募したきっかけは？**

もともと弘前大学に通っていたので、弘前は慣れ親しんだまちでした。卒業後、東京の劇団で制作の仕事をしていたんですが、住み続けるなら弘前だとずっと考えていて。そんなとき、ちょうどタイミングよく地域おこし協力隊の応募を見つけたのがきっかけです。

**Q 弘前市に暮らしてみた
印象は？**

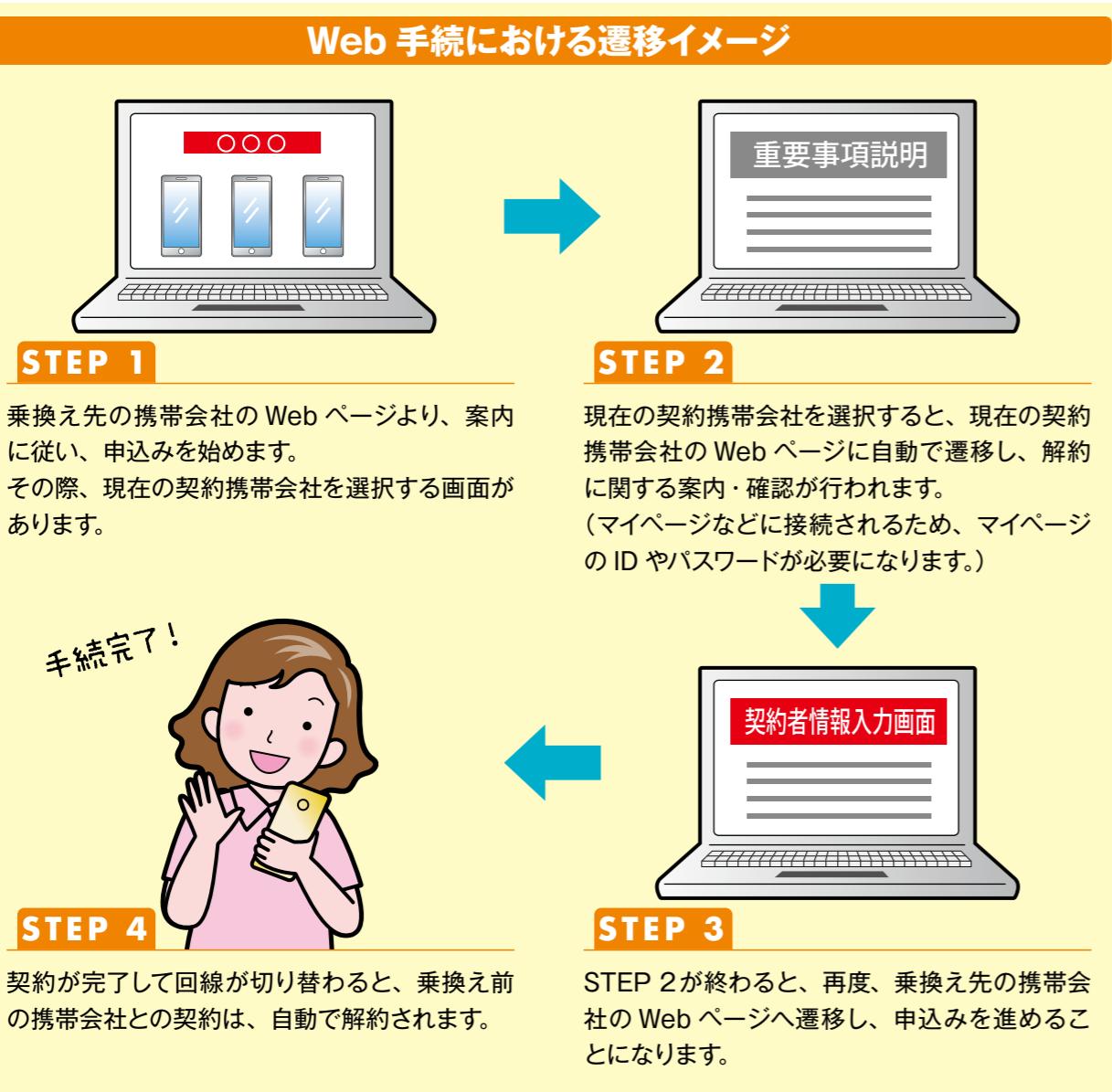
大学のころから思っていたのは、「一人にならないですむまち」だなと。世話好きな方が周りにたくさんいらっしゃって、とても助かりますし、本当にありがとうございます。それと、弘前はねぶたまつりはもちろんですが、50年続く市民オペラの団体があったり、ストリートダンスが盛んだったり、文化を大切にし、古いものも新しいものも度量深く受け入れるようなところがあると思います。



波になりきっている子どもたち。演劇ワークショップでの様子(岩木児童センターにて)。

MNP（携帯電話番号の持ち運び）が 「簡単・スムーズ」にできる 手続が始まりました

【MNPワンストップ手続】



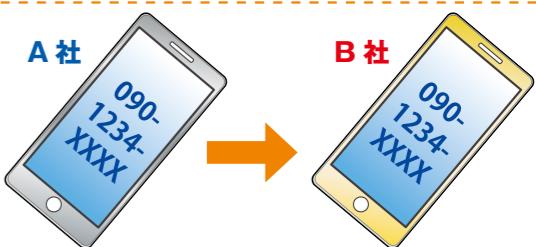
MNPワンストップ手続に関する注意点

- ① MNPワンストップ手続は、本年5月下旬より一部の携帯会社間でWeb手続のみ開始しております。ワンストップ手続に対応する携帯会社は、拡大しているところですが、未対応の携帯会社もあります。
- ② 店頭でのMNPワンストップ手続の導入も検討しておりますが、当面の間は行っておりませんので、ご注意ください。
- ③ Webで申込みをした後、乗換え先の携帯会社から新しいSIMカードが届く場合、SIMカードが届くまで数日程度かかります。
- ④ 乗換え前の携帯会社との契約内容によっては、ワンストップ手続ができない場合があります。手続できない場合は、STEP 2以降の操作ができなくなります。

Q1 | MNPってなに？

現在契約している携帯会社から、他の携帯会社に乗り換えるとき、今使っている携帯電話番号を変更せずに乗り換えることができる制度のことです。

※ MNPはMobile Number Portabilityの略称です



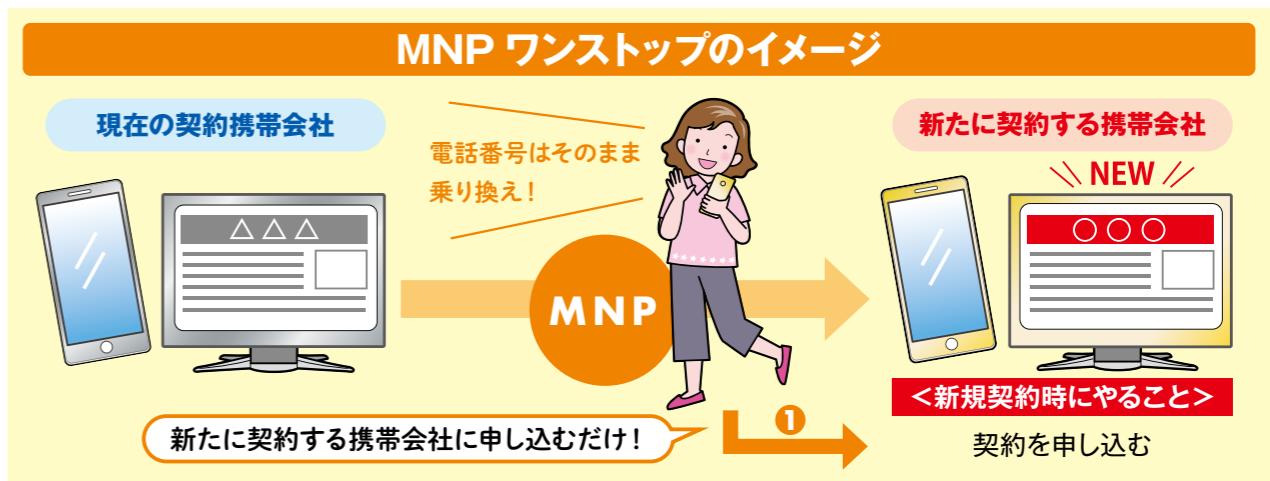
Q2 | なぜ今までと違った手續が始まるの？ メリットは？

利用者が一層使いやすい手續とするため、MNPワンストップ手続の導入が決めされました。MNPワンストップ手続のメリットは、2つあります。

- ① 乗換え手續が簡単かつ迅速にできる。
- ② 現在の携帯会社からの引き止め行為が発生しない。

Q3 | 手續が「簡単」って、どういった手續が必要なの？

乗換え先の携帯会社のWebページから「直接申し込むだけ」で、MNPができます。
「簡単」になった手續を、MNPワンストップと呼びます。



コラム

MNPっていつから始まったの？

MNPは、平成18年（2006年）より始まりました。

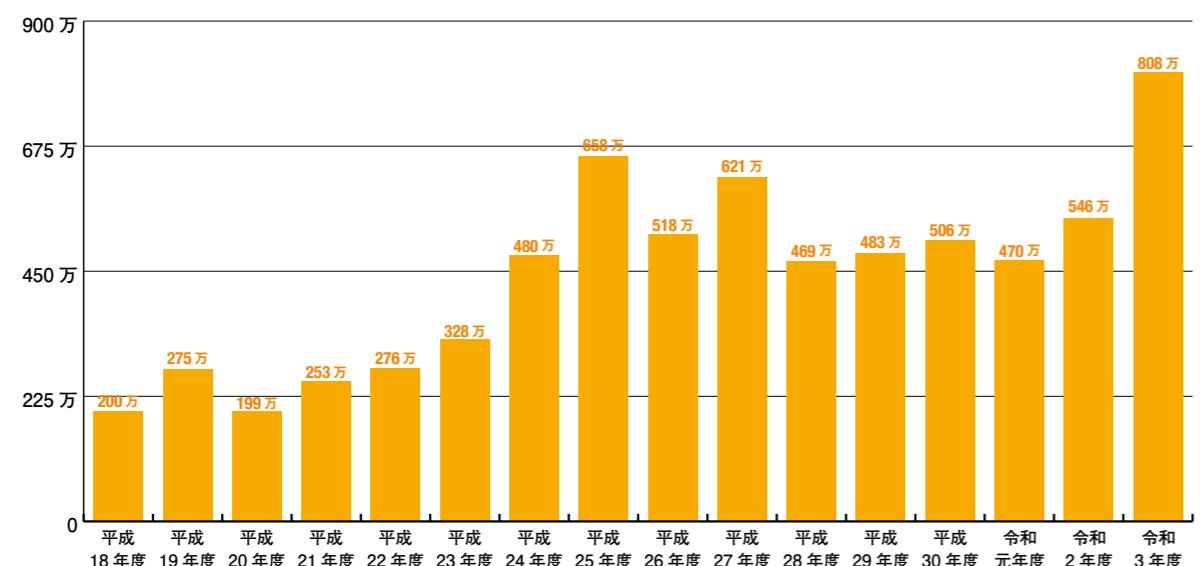
それまでは、携帯電話会社を乗り換える際は、現在の契約携帯会社を解約し、新たに契約する携帯会社で新規契約をするしかなく、電話番号を変更する必要がありました。電話番号が変わると、電話番号を教えていた人などに変更したことを通知する手間などが増えるため、当時携帯会社を変えない人が多く、携帯電話会社間での競争が進まなかつたこともあります。MNPが始まりました。

MNPしている人は増えてるの？

MNPの数は増えています。

令和3年4月から、MNPの手数料の原則無料化やWeb手続の24時間化などが始まりました。よりMNPがしやすい環境が整備されたこともあり、令和3年度は過去最高のMNP数を記録しました。

MNP数の推移



>> 詳細はこちら

総務省の「携帯電話ポータルサイト」では、「自分にあった料金プランの見つけ方」「MNPの手順」「端末を買う際のアドバイス」など、携帯電話の契約に関わる様々な情報を提供していますので、ご活用ください。

総務省「携帯電話ポータルサイト」

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/keitai_portal/



Q4 店頭で手続をしたいのだけど、どうすればいいの？

令和5年6月1日時点では、店頭でMNPワンストップでの申請はできませんが、以下の①②の順の手続であれば、店頭でMNP手続を行うことができます。

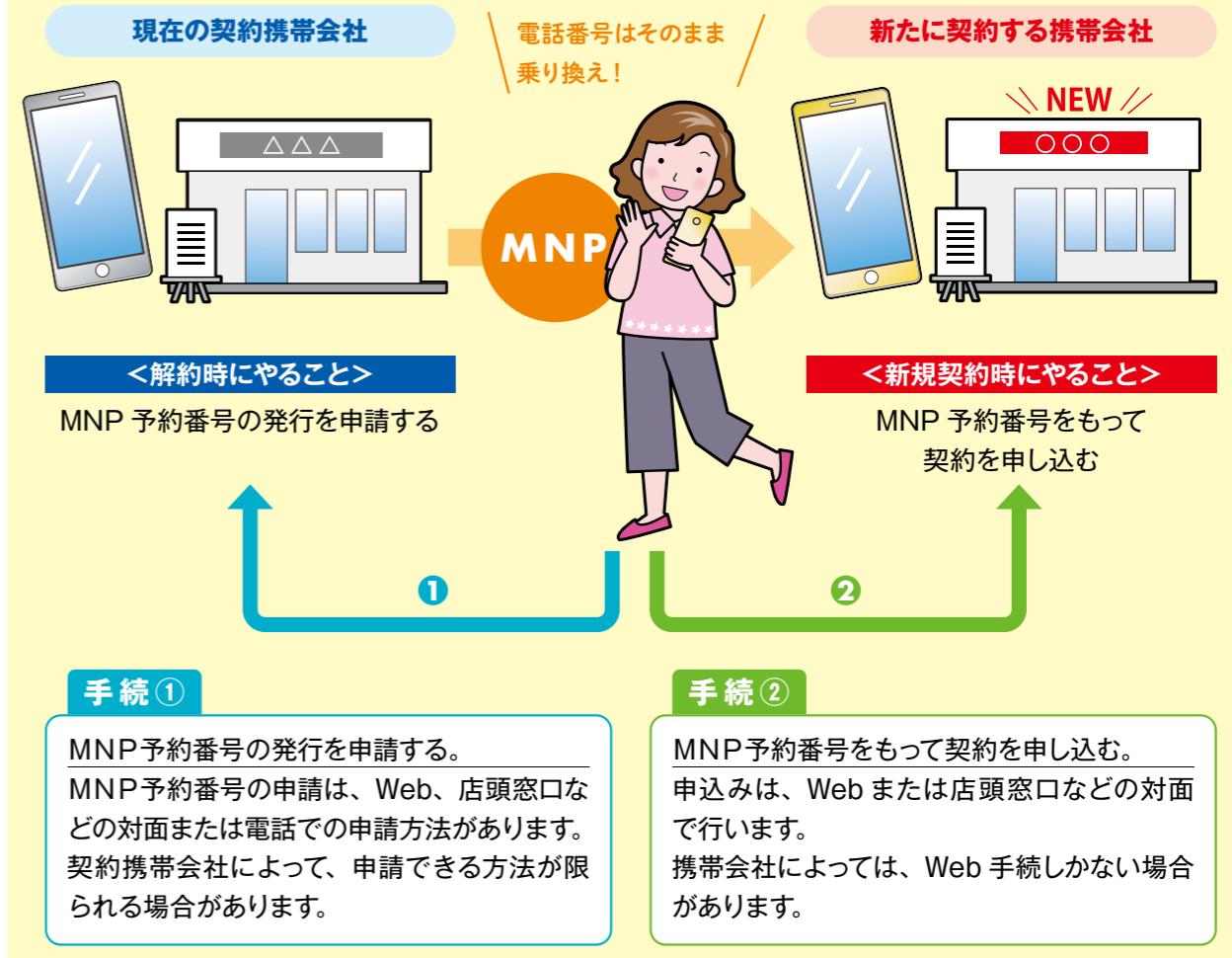
①現在契約している携帯会社にMNP予約番号の発行申請をする。

②MNP予約番号をもって、乗換え先の携帯会社で新規契約を申し込む。

乗換え先の携帯会社で契約が完了し回線が切り替わると、乗換え前の携帯会社との契約は自動で解約。

※上記の手続は、引き続き利用可能です。

従来のMNP手続のイメージ



Q5 MNPするのに、料金って必要なの？

原則、料金は発生しません。

ただし、従来の手続においては、店頭窓口などの対面または電話によるMNP予約番号の発行時に、千円以下の額（消費税額を除く）が発生することがあります。また、乗換え先で、契約に関わる事務手数料が発生することがあります。

有機米100%の学校給食を実現 環境に配慮した農産物がブランド化

有機農業産地づくり

いすみ市は平成24年に副市長を会長、JA組合長を副会長とする「自然と共に生する里づくり連絡協議会」を立ち上げ、農家との協働で水稻有機栽培の実証事業がスタートしました。

いすみ市は平成24年に副市長を会長、JA組合長を副会長とする「自然と共に生する里づくり連絡協議会」を立ち上げ、農家との協働で水稻有機栽培の実証事業がスタートしました。



利用者同士の交流の場にもなるフリースペース。



セミナー会場や会議室として利用できるイベントスペース。



千葉県 いすみ市



旧市営プールを改築した「hinode」は大原海水浴場の近くにあり、開放的な雰囲気。

平成28年度に総務省の「公共施設オーブンリノベーション推進事業」の採択を受けたいすみ市が異業種交流や創業の場とするため、閉鎖したサンライズガーデンの管理棟とブルをコワーキングスペースや交流を促す多目的スペースとして改修したのが「コワーキングコミュニティ「hinode」」です。

集中して作業ができるコワーキングスペースのほか、打ち合わせや

会議用のスペースも用意されており、情報や仕事を共有するプラット

フォームとして活用できる施設で、現在、1か月間の地方滞在型のキャリアスクール事業「ワークキャリア」（旧田舎フリーランス養成講座）の会場などとしても利用されています。

同施設の運営者である株式会社P onnuf(ポンヌフ)は「移住促進」「仕事誘致」「ビジネスの拡大」の3本柱で事業を展開しています。

03 空き公共施設を活用したいすみ市の新たな仕事拠点

コワーキングコミュニティ「hinode」



牛の放牧を行うチーズ工房

この土地ならではのチーズを作りたいです
チーズ職人の五十川充博さん

いすみ市は5軒の工房があるチーズの名産地。その1つ、「チーズ工房 IKAGAWA」の五十川充博さんは三重県出身で、いすみの気候風土の中で健康に育ったジャージー牛のミルクからチーズを作っています。「きれいな水や風、たくさんの微生物のいる土壌があり、健康的な牧草が育ち、健康的な牛がいる。その結果、おいしいものができる。人間の都合で自然をいじるのではなく、環境の中で暮らしていく。自然との向き合い方を見直すことで広い意味での豊かさを感じられるようになりました」



熟成チーズのムチリ、クリームチーズ、モツァレラなどを作る。

衣類をリメイクする「ミシンアトリエ」

松永康一朗さんとさやかさんご夫婦

和歌山県の出身で英国の大学院で服作りを学んだ松永さやかさんは平成27年に移住、一級建築士である夫の松永康一朗さんと共に郵便局だった建物をリノベーションして平成31年に「ミシンアトリエ マチノイト」をオープンしました。様々なミシンを揃えて、服のオーダーメイドや修理などを行うほか、「ものを大切に使い続けてもらいたい」という願いを込め、古い着物を1点物のハンドメイドの洋服に仕立て直すワーカーショップを毎週水曜日に開催しています。

エル キューアール 地方税統一QRコード(eL-QR)を 活用して固定資産税や自動車税などの お支払が便利・簡単になりました!

地方税について

都道府県や市町村が行う上下水道やゴミ収集、警察、消防などの活動は、都道府県や市町村などの地方団体が担っています。そして、その活動は住民が納める「地方税」により運営されています。地方税とは、住民生活に欠かせない様々な行政サービスにかかる費用を、住民が分かち合いかながら負担するものです。

この地方税には、法人が納める法人住民税や法人事業税、個人が納める個人住民税のほか、土地や建物の所有者が納める固定資産税や、自動車などの所有者が納める自動車税・軽自動車税などがあります。

ります。

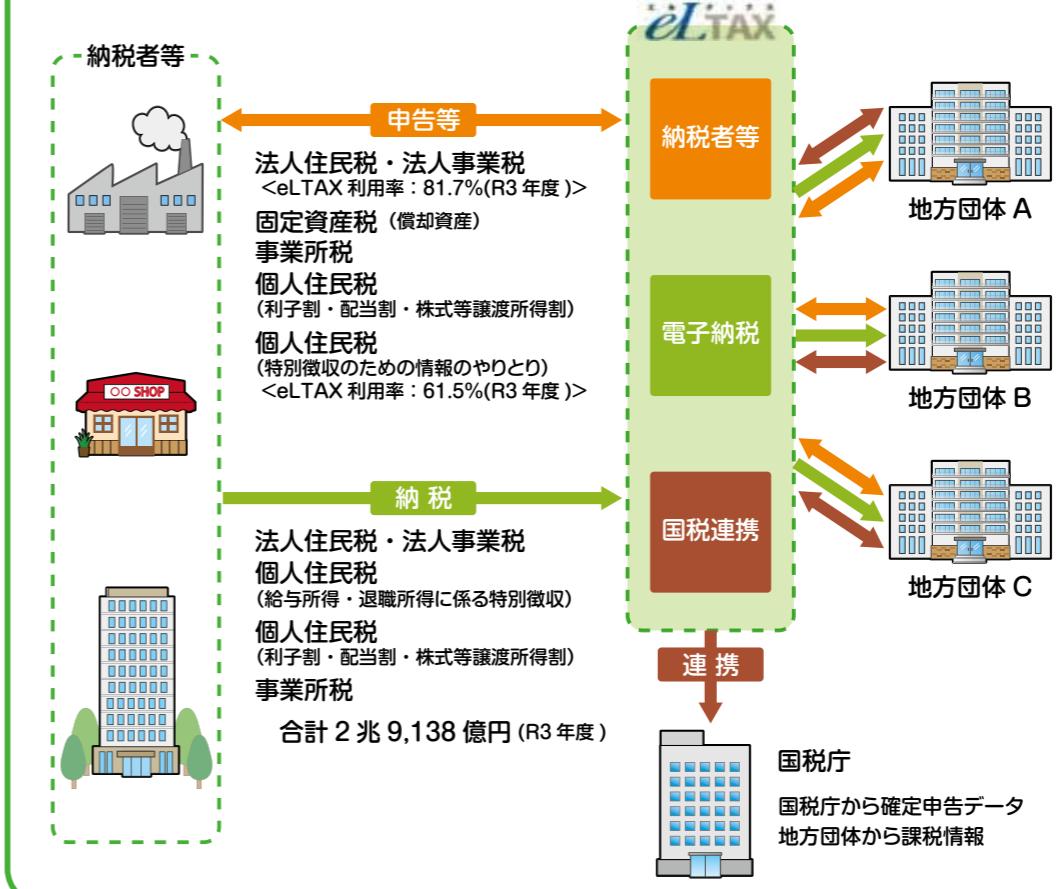
また、国税の「確定申告」のデータも、eLTAXを通じて地方団体に連携されるため、同じような申

告などを省略することが可能となっています。なお、このeLTAXは、年々、利用率が伸びてきており、今後もその利用が見込まれています。

eLTAXについて

「eLTAX」という言葉を聞いたことがありますか？これは、インターネットを利用して、地方税の申告・納付が出来るシステムになります。このeLTAXの便利なところは、納税者はそれぞれの地方団体に書面で申告・納付しなければならなかつたところ、eLTAXを用いれば、それぞれの地方団体に一括で電子申告・電子納付できる点にあ

eLTAX(エルタックス)について



eLTAXを使ってスマートフォンなどで納付できます

このeLTAXを用いた地方税の電子納付ですが、従来は、法人住民税などのように、納税者からの申告と納付が一体となった「申告税目」で可能となっていましたが、令和5年(2023年)4月から、固定資産税や自動車税など、地方団体から納税通知書や納付書が送られ、納税者が納付する「賦課税目」の納付も可能となりました。

お支払サイト」をご確認ください。
地方税のお支払が便利・簡単になりましたので、ぜひご活用ください。

このeLTAXを用いた地方税の電子納付ですが、従来は、法人住民税などのように、納税者からの申告と納付が一体となった「申告税目」で可能となっていましたが、令和5年(2023年)4月から、固定資産税や自動車税など、地方団体から納税通知書や納付書が送られ、納税者が納付する「賦課税目」の納付も可能となりました。

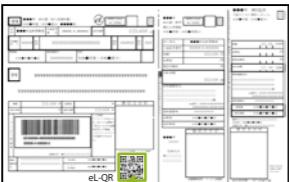
地方団体から送られてきた納付書に「地方税統一QRコード(eL-QR)」が印字されている場合、そのQRコードをスマートフォンの決済アプリ(●●ペイ等)で読み取ることで納付できます。

また、インターネットから納付したい方の場合は、「地方税お支払サイト」という地方税の納付専用サイトから、QRコードをパソコンやスマートフォン等のカメラで読み取ることで納付できます。なお、「地方税お支払サイト」から納付する場合、お支払方法としてはクレジットカード、インターネットバンキング、ダ

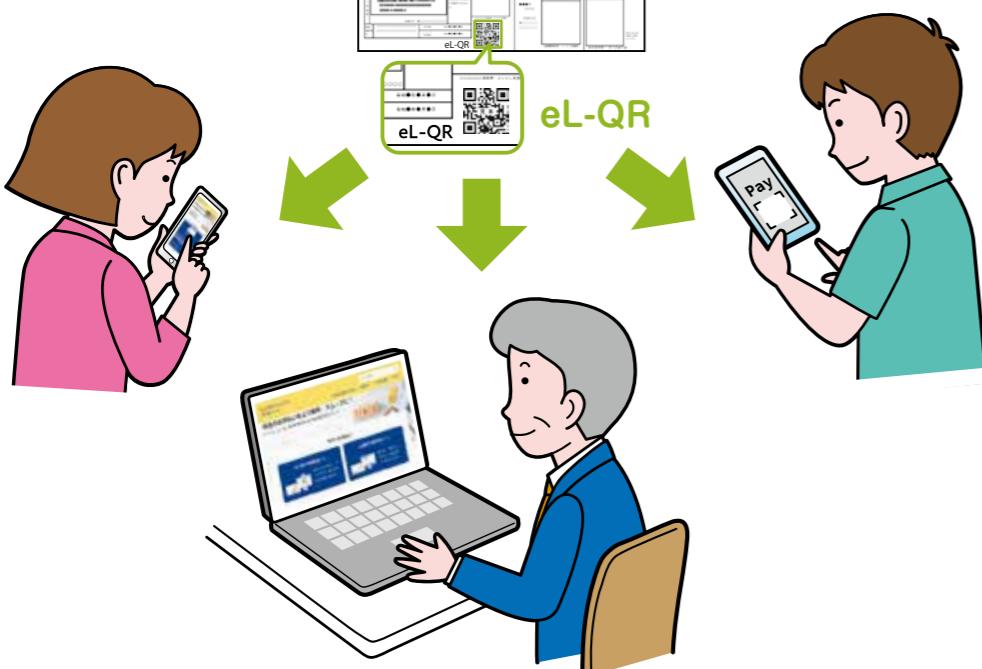
イレクト納付(口座引き落とし)が

eL-QRの活用による地方税の電子納付について

地方税の納付書(イメージ)



eL-QR



※ QR コードは(株)デンソーウェーブの商標登録です。

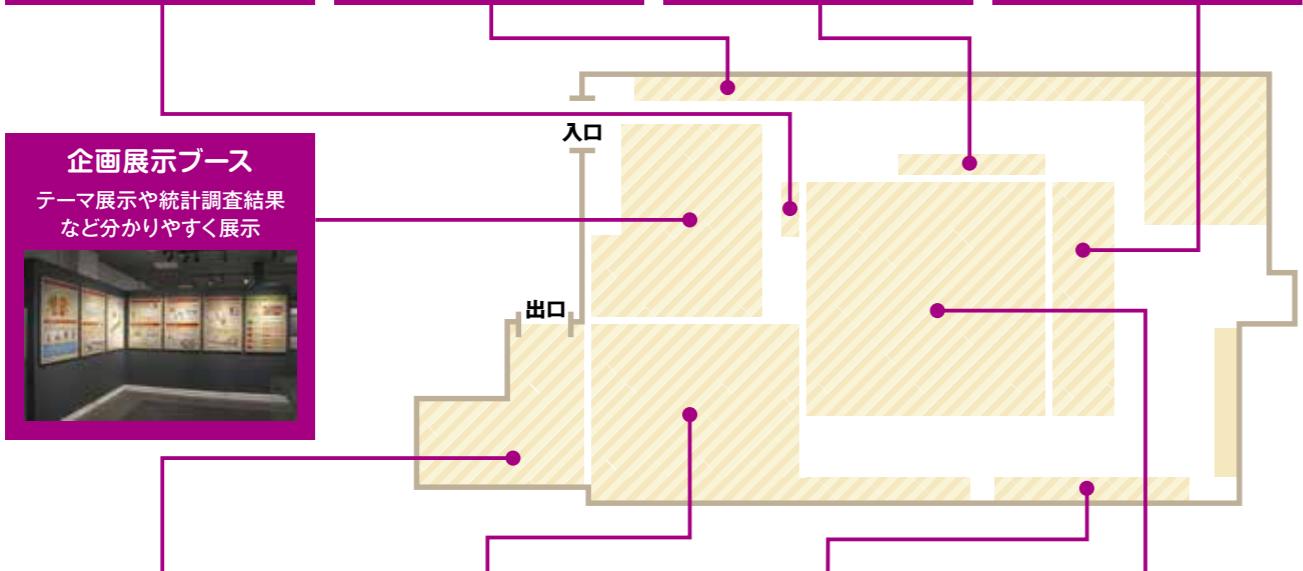
詳しくは
こちらから

地方税お支払サイト
(利用者向けホームページ)
<https://www.payment.eltax.lta.go.jp/>

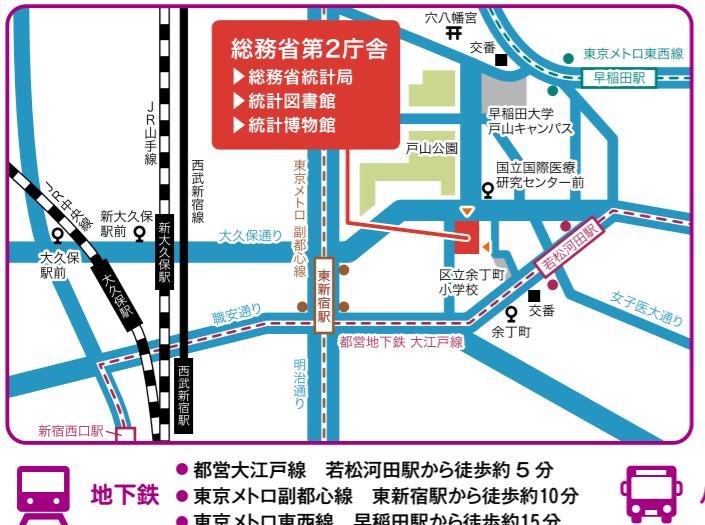


「統計博物館」リニューアルオープン ～日本の統計、その歴史に触れる～

統計博物館 館内の御案内



統計博物館へのアクセス



統計博物館

観覧無料

所在地 東京都新宿区若松町19-1 総務省第2庁舎敷地内
開館時間 平日 9:30 ~ 17:00 (入館無料)
休館日 土曜日、日曜日、国民の祝日、休日および年末・年始

受付

電話 03-5273-1187
メール stat_museum@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/museum/>

※団体の重複などによる混雑回避のため、事前にメール（または電話）でご連絡いただいた上でご来館いただけますようお願いいたします。



- 都営大江戸線 若松河田駅から徒歩約5分
- JR新大久保駅・大久保駅から新橋駅行き・飯田橋駅行き(約10分)
- 東京メトロ東西線 早稲田駅から徒歩約15分

**統計機器や古資料にみる
統計の歩み**
明治時代の偉人である、大隈重信、福澤諭吉、杉亨二、森鷗外、原敬や、戦後の吉田茂、大内兵衛らを中心に、統計との関わりや統計の発展に向かた取組について、紹介しています。

統計調査結果を集計する際に使用された古い集計機器や、明治初期からの貴重な文献などを紹介しています。

館内には、明治初期からの統計に関する貴重な文献、第1回国勢調査に係る資料のほか、明治期の偉人と統計との関わりや、戦後日本の統計制度の再建など、統計150年の軌跡をたどる展示を行っています。主な展示内容は次のとおりです。

明治期や戦後の偉人と統計の関わりをひもとく



▲統計博物館に展示されている川口式電気集計機は、明治38年に作られた我が国初の統計集計機であり、情報処理技術遺産に認定されるなど、当時の情報処理技術レベルを知る上でも貴重な遺産とされています。

上記のほか、第1回国勢調査に係る資料を始め、統計150年の歴史を紹介した年表などを展示しています。どなたでも無料で御覧いただけますので、統計博物館へ是非お越しください。

総務省統計局では、広く統計への関心を深め、統計調査に対するより一層のご理解をいただくことを目的に、令和5年4月3日（月）に「統計博物館」をリニューアルオープンしました。

最新の統計情報やデジタル化した古資料をデジタルパネルで紹介するほか、「統計ダッシュボード」などの統計データに関する情報の閲覧や、統計クイズなどを体験することができます。

統計に関する情報や統計データ、統計クイズなどを体験

杉亨二とは



杉亨二は、明治4年12月24日に太政官正院に設置された政表課（統計局の前身）の大主記に任せられたことから、初代の統計局長といわれています。

同氏は、明治維新後の我が国の近代化において人口調査の必要性を説き、明治12年には国勢調査の試験調査ともいべき「甲斐国現在人別調」を実施したことで知られていますが、同時に我が国の統計学の開拓者にして、近代統計調査の先駆者であり、統計教育の先覚者でもありました。

現在、日本の統計が国際的に高い評価を得るようになったのも、同氏の卓越した先見性と行動力に負うところが大きいといえます。

令和5年6月4日(日)から 6月10日(土)は 「危険物安全週間」です

危険物の規制と危険物安全週間

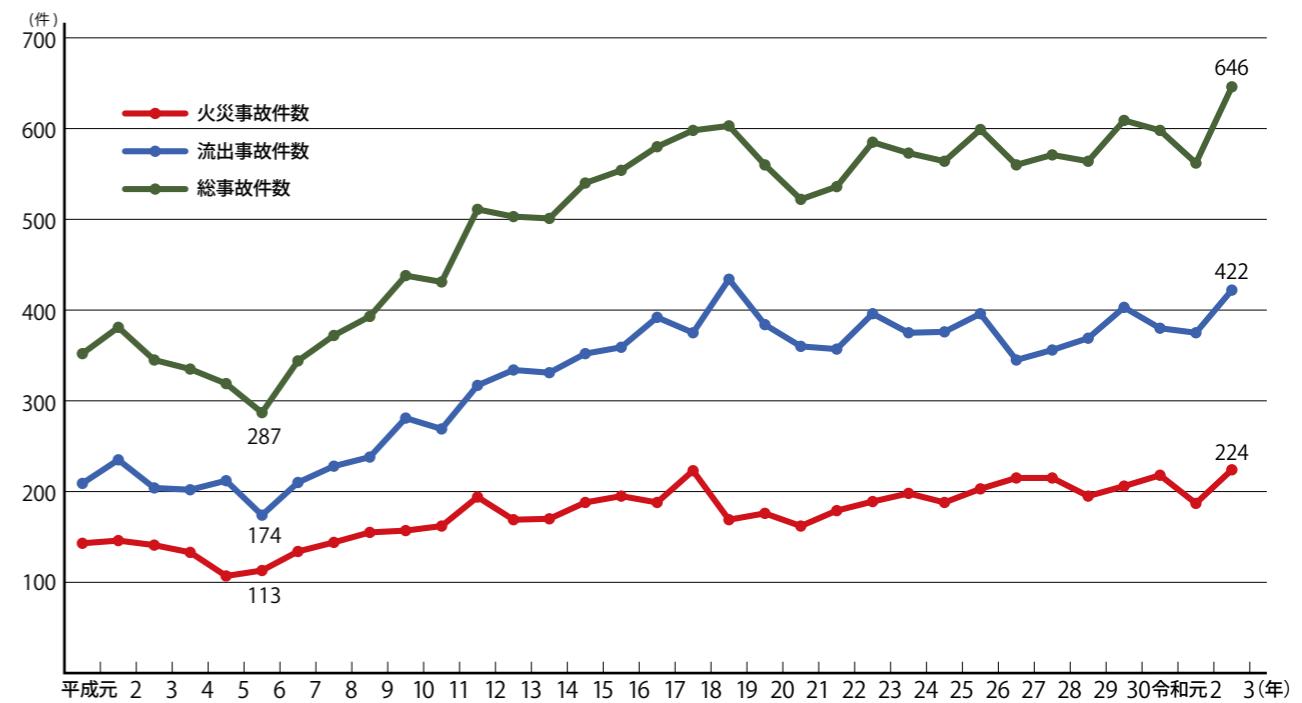
「危険物」とは、固体又は液体の物品で、①火災が発生する危険性が高い物品、②火災が発生した場合に拡大する危険性が高い物品、③火災の際の消火が困難であるなどの性状を有する、消防法で定めるものです。私たちの生活に身近なものではガソリンや灯油が危険物に該当します。その他、様々な用途で危険物は使用されており、生活に必要不可欠なものですが、ひとたび危険物は使用事故が発生すると、大きな被害がもたらされるおそれがあります。そのため、消防法で指定された数量以上の危険物は、市町村長等の許可を受けた施設（以下「危険物施設」といいます）以外の場所では、貯蔵や取り扱ってはならないとされています。また、それらの危険物施設で危険物



ガソリンや軽油を運ぶタンクローリーは、危険物施設の一つです。

図1：危険物施設における火災および流出事故発生件数の推移

出典：令和4年版消防白書



(備考) 1 「危険物に係る事故の概要」により作成

2 事故発生件数の年別傾向を把握するために、震度6弱以上（平成8年9月以前は震度6以上）の地震により発生した件数を除いています。



お問い合わせ先
総務省消防庁
危険物保安室企画係
Tel : 03-5253-7524

こうした保安上の規制を行うことにより、火災の予防や国民の生命、身体および財産を火災から保護し、または火災による被害を軽減することとされています。しかしながら、危険物に係る火災および流出事故の件数は近年高い水準で推移しています（図1参照）。それらの事故原因をみると、維持管理や操作確認が不十分であるなど人的要因によるものが多くなっています。こうした事故を防止するために、消防庁では、毎年6月第2週を「危険物安全週間」とし、危険物を取り扱う事業所における、保安に対する意識の高揚および啓発を全国的に推進しています。この危険物安全週間を推進するた

めの標語を募集したところ、応募総数は1万点を超え、委員による審査の結果、

「意志つなぐ連携プレーで事故防ぐ」

に決定いたしました。この標語は、

北海道北見市常呂町を拠点として活動されている女子カーリングチーム「ロコ・ソラーレ」の皆さまがモダ

ルとなる危険物安全週間を推進するポスターに活用され、全国の消防本部および危険物施設に送付されます。

・ 全国の消防機関による危険物施設への立入検査

- ・ 危険物関係事業所の自衛消防組織による消防訓練
- ・ 危険物に関する知識の啓発普及を目的とした講習会や研修会の実施
- ・ 新聞、テレビ、ラジオ等を通じた危険物の保安の確保に関する広報
- ・ 永年にわたり危険物の保安に関する功績を残している個人や団体、事業所に対しての表彰

05

「統計データ分析コンペティション2023」を開催中です!

SSDSEとは

教育用標準データセット(SSDSE)とは、データサイエンス教育のための汎用素材として作成・公開している統計データで、様々な分野の公的統計を地域別にまとめた表形式のデータセット(Excelファイル、CSVファイル)です。

現在、都道府県×多分野(人口・世帯、経済基盤、教育、居住など)(90項目)、市区町村×多分野(124項目)、都道府県×12年次(時系列)×多分野(109項目)、都道府県所在市×家計消費(226項目)、都道府県×男女別×社会生活(121項目)の5種類のデータセットを提供しています。

皆さま、奮ってご応募ください。

1. エントリー期間

令和5年5月10日(水)から8月9日(水)まで

2. 論文締切

[大学生・一般の部] 令和5年8月31日(木)

[高校生の部] 令和5年9月8日(金)

3. 応募資格

[高校生の部]

高等学校、中等教育学校(後期課程)および高等専門学校(1~3年次)の生徒または学生

[大学生・一般の部]

短期大学、高等専門学校(4,5年次、専攻科)、大学および大学院の学生並びに一般(統計分析等の学習を目的とする方)

4. 応募条件

教育用標準データセット(SSDSE)を用いて分析を行った論文を対象とします。応募論文は、自作かつ未発表で、日本語で書いたものに限ります。論文の要旨も同時に提出していただきます。

5. 表彰

審査の結果、優秀な論文には表彰状および副賞を授与します。

受賞論文は、令和5年10月18日(水)「統計の日」に発表する予定です。

詳細は
こちらから

- 「統計データ分析コンペティション2023」ウェブサイト
<https://www.nstac.go.jp/use/literacy/statcompe/>
- お問い合わせ先(応募先)
statcompe@nstac.go.jp 統計データ分析コンペティション事務局

募集要項や過去の受賞論文が
ご覧いただけます。



総務省は、独立行政法人統計センター、大学共同利用機関法人情報システム研究機構統計数理研究所および一般財団法人日本統計協会との共催により、「統計データ分析コンペティション2023」を開催しています。平成30年度から開催しており、令和5年度は6回目となります。

このコンペティションは、地域別データ分析の論文を募集し、そのアイデアと解析力を競うことで、高校生や大学生等の統計リテラシーの向上を図ります。



04

令和5年6月13日(火)開講 「社会人のためのデータサイエンス入門」 受講者募集中

社会人・大学生を対象とした、データ分析の基本的な知識を学べる無料のオンライン講座です

総務省は、統計リテラシー向上のための取組として、「データサイエンス・オンライン講座」を開講しています。

その講座の一つである「社会人のためのデータサイエンス入門」を、今回、最新の統計データを用い、グラフの見方や統計リテラシー等の内容を追加して、令和5年6月13日(火)に全面リニューアル開講します。本講座では、社会人・大学生に、統計学の基礎やデータの見方のほか、実際のデータを使った分析事例や公的データの入手・利用方法の紹介等、データ分析の基本的な知識を分かりやすく解説しています。

統計学のプロフェッショナルが分かりやすく解説する講座をあなたも受講してみませんか?

どなたでも受講登録が可能(登録料および受講料無料)ですので、ぜひご活用ください。

「社会人のためのデータサイエンス入門」講座内容および受講の流れ

学習時間:1回10分程度 × 6 ~ 9回(1週間) × 4週

第1週:統計データの活用

講師: 安宅和人氏(慶應義塾大学)ほか
統計データを用いた分析事例を知り、統計リテラシーを学ぶ

第2週:統計学の基礎

講師: 佐藤彰洋氏(横浜市立大学大学院)
データ分析に必要な統計学の基礎を学ぶ

第3週:データの見方と表し方

講師: 山下雅代氏(東京学芸大学)
データの見方と適切なグラフの選び方を学ぶ

第4週:公的データの使い方

講師: 西郷浩氏(早稲田大学)ほか
誰もが使える公的統計データの取得方法と使い方を学ぶ

受講の流れ

受講登録

下記URLまたはQRコードから無料で受講登録

講義動画視聴 ディスカッション

講師による説明動画でデータサイエンスを分かりやすく解説

確認テスト 最終課題

各週の確認テストにより理解度を確認、最終課題により習熟度を確認

修了証の取得

確認テストおよび最終課題の得点率により修了証を得得



受講登録はこちらから

データサイエンス・オンライン講座
「社会人のためのデータサイエンス入門」
<https://gacco.org/stat-japan/>



広報改革はじめました

MIC NEWS
06
広報改革はじめました

広報改革提言

この取組は、令和4年度秋に結成された「広報改革若手チーム」での議論を受けて行われたものです。「広報改革若手チーム」は総務省の若手職員により構成され、議論には国光総務大臣政務官も参加されました。総務省の広報の課題を認識し、効果的な広報のやり方について検証を行い、令和5年2月7日には、作成した提言を松本総務大臣に提出しました。

この効果をより高めることを狙いとするプロジェクトチームです。隊員は各部局に配置され、広報に関する講座やワークショップを通してスキル・ノウハウを高めるとともに、部局内での情報共有、情報交換の役割を担います。

4月19日に開催されたキックオフミーティングには、松本剛明総務大臣、国光あやの総務大臣政務官も出席し、隊の活躍に対する期待が示されました。



そのほかの総務省のSNSアカウントは、総務省HPに掲載しております。
<https://www.soumu.go.jp/sns/index.html>



総務省では、取り組んでいる政策をより国民の皆さんに知つてもらうよう広報改革を進めています。以下の最近の取組を紹介します。

インスタグラムの開設

まず、令和4年12月に新たにインスタグラムを開設しました。インスタグラムでは、総務省の政策に関連した写真や動画を掲載しているほか、ちょっと違った視点から

インスタグラム以外にも、以前から使用していたツイッター やユーチューブ、フェイスブックでも引き続き情報を発信しております。

これからもそれぞれのSNSの特性を生かして、画像や動画なども使用して総務省の取組を発信していくますので、総務省のSNSをどうぞよろしくお願いします。

「戦略広報アドバイザー」は、民間出身の専門的な知見を持った非常勤の職員であり、広報担当や、各部門と連携して、総務省の広報の改善に取り組んでいきます。

「戦略広報アドバイザー」は、民SNS等を活用した広報に対するアドバイスを行う、「戦略広報アドバイザー」を配置しました。

総務省が作成する文書や資料、SNS等を活用した広報に対するアドバイスを行っていきます。

戦略広報アドバイザーの配置

総務省の広報業務に関する課題に関する連絡・調整し、省内における意思疎通を図り、広報の充実・強化を図ることを目的として、「広報連絡会議」を定期開催することとしました。「広報連絡会議」では、広報に関する照会や案内を省内に周知する他、広報に関する好事例・誤り事例の共有などをしていきます。

総務省しつてもらい隊の結成

令和5年4月に「総務省しつてもらい隊」を結成しました。「総務省しつてもらい隊」は各部局で政策立案をする際に、広報的な観点から周知のためのアドバイスを行い、政策

サイバーセキュリティに関する 総務大臣奨励賞 表彰式が行われました

総務省では、平成29年度より、サイバーセキュリティ対応の現場において優れた功績を挙げられ、今後も更なる活躍が期待される個人または団体（チーム）を、自薦または他薦による募集や有識者の選考委員による推薦に基づき選定し、サイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞として表彰しています。

令和4年度のサイバーセキュリティに関する総務大臣奨励賞の表彰式が令和5年3月14日に行われ、個人



賞者と記念撮影をする松本総務大臣（前列左から森氏、七條氏、松本総務大臣、SECCON CTF 運営チーム・インフラ & NOC チーム、（前田氏、野村氏）。後列は SECCON CTF 運営チーム・インフラ & NOC チームメンバーの皆さま）



受賞者と懇談する松本総務大臣

受賞者の功績

森 たつ や 森 達哉 早稻田大学 教授

IoTセキュリティ、Webセキュリティをはじめとしたサイバーセキュリティに関する研究に精力的に取り組み、その成果がトップカンファレンスの論文に採択されるなど、我が国のサイバーセキュリティ研究の国際競争力向上に大きく寄与されています。

また、実践的教育活動を通じて学生が高度なサイバーセキュリティの専門知識・技術を身に付ける機会を設けるなど、我が国のサイバーセキュリティの向上に多大な貢献をさわぎました。

七條 麻衣子 株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン
ICT 利用環境啓発支援室 客昌研究室

初心者向けのIT利用相談業務を経て、講演、研修などを通じたサイバーカriminalに関する啓発活動を積極的に行う中で、特に、大規模なセキュリティ対策活動において見逃されがちな、若年層や高齢者などの弱者が巻き込まれる事案について積極的に調査、対応、周知の活動を行われています。

また、警察向けの研修を通じて、サイバー犯罪に関する住民からの相談への対応力向上を目指す我が国のサイバーセキュリティの向上に多大な貢献をされました。

SECCON CTF 運営チーム・インフラ&NOCチーム

20代・30代を中心とした少人数のチームで我が国最大のセキュリティコンテストにおいて攻撃・防御両者の視点を含むセキュリティの総合力を試すハッキングコンテストとして、国内外から700チーム以上が参加するCTFを成功裏に実施し、セキュリティエンジニアの技術力向上に寄与することで、我が国のサイバーセキュリティの向上に多大な貢献をされました。

として受賞された森 達哉氏（早稲田大学 教授）および七條麻衣子氏（株式会社ラック 客員研究員）、団

エイバーセキユリテ
にて懇談を行いました

体として受賞されたSECCON CTF運営チーム・インフラ＆NO Cチーム（代表：前田 優人氏、野村 敬太氏）に、松本総務大臣が表彰状およびトロフィーを授与し、今後の更なる活躍を期待する激励の言葉を述べました。表彰後には、各受賞者のこれまでの取組や、わが国における

リティに関する総務大臣奨励賞を通じて、人材育成、研究開発、普及啓発、コミュニケーション形成など、サイバー セキュリティの様々な現場で活躍する若手や現役世代を表彰することにより、モチベーションの向上やサイバーセキュリティ人材の拡大を引き続き推進してまいります。



editorial note

編集後記

「豊かな恵みの里」であるいすみ市は、近年、移住者にも大変人気です。多くの移住者が市内で起業し「いすみローカル起業部」なるものも存在します。今回取材した移住者の方も、そんな方々の一員でした。

都心からの交通アクセスにも恵まれたいすみ市に、皆様も足を運んでいただき、豊かな恵みを味わつてみてはいかがでしょうか。

末尾になりましたが、今回ご協力いただきました皆様に心より感謝申し上げます。

(広報室 K・T)

高知市では2023年1月5日から市内22箇所の図書館においてマイナンバーカードによる本の貸出しや予約ができるようになりました。対象となる図書館は高知県と高知市が共同で運営するオーテピア高知図書館をはじめ、高知市内にある市民図書館の6分館・15分室で、現在約6万3000人が利用しています。

利用には、事前に図書館窓口でマイナンバーカードを図書館利用カードと紐付けた上で、セルフ貸出機のリーダー部分にマイナンバーカードをかざして、貸出し手続きを行ないます。

「利用カードを持ち歩いていなくとも、マイナンバーカードを持っていればスマートに本を借りることがができる」と利用者の方々の利便性も大幅に向上了ました。

6月号をお読みいただきありがとうございます。

広報誌「総務省」についてのご意見・ご要望は、電子メールでお寄せください
MAIL▶ kohoshi@soumu.go.jp

実施中

基幹統計調査

経済構造 実態調査

- 全ての産業の法人企業が対象になります。
- GDP統計の精度向上につながります。



- 統計法(平成19年法律第53号)に基づいた報告義務のある調査です。
- 調査対象となる法人企業の皆さんには、5月から順次調査書類を送付しています。6月末までにご回答をお願いいたします。

ぜひ便利なインターネット回答をご活用ください。

経済構造実態調査のホームページ

経済構造実態調査



<https://www.stat.go.jp/data/kkj/index.html>

